



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 リックス株式会社
コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松浦 賢治
(氏名) 荻田 透
配当支払開始予定日

TEL 092-472-7311
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,424	6.0	1,776	29.1	1,915	22.6	1,126	44.5
27年3月期	31,528	7.7	1,376	11.9	1,562	8.1	779	△1.2

(注) 包括利益 28年3月期 602百万円 (△56.9%) 27年3月期 1,396百万円 (18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	133.87	—	10.4	8.3	5.3
27年3月期	92.45	—	7.6	7.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 13百万円 27年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,795	11,434	45.8	1,333.90
27年3月期	22,582	11,418	48.1	1,289.25

(参考) 自己資本 28年3月期 10,899百万円 27年3月期 10,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	796	△819	302	2,687
27年3月期	98	216	22	2,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00	253	32.4	2.5
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	249	22.4	2.3
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	8.1	880	1.0	970	△1.6	600	0.3	73.43
通期	35,700	6.8	1,730	△2.6	1,910	△0.3	1,180	4.7	144.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 瑞願克斯工業(大連)有限公司、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,640,000 株	27年3月期	8,640,000 株
28年3月期	468,809 株	27年3月期	208,770 株
28年3月期	8,415,576 株	27年3月期	8,431,264 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,891	4.8	1,379	11.7	1,562	9.5	726	△14.7
27年3月期	28,514	10.3	1,235	29.3	1,427	23.4	851	29.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	86.26	—
27年3月期	100.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	19,920		9,143	45.9			1,117.47	
27年3月期	19,364		9,372	48.4			1,110.15	

(参考) 自己資本 28年3月期 9,143百万円 27年3月期 9,372百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,900	7.6	720	8.6	800	4.3	520	8.0	63.55
通期	31,800	6.4	1,410	2.2	1,570	0.5	1,020	40.3	124.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度において、世界経済は当初の想定よりも緩やかに拡大しました。先進国はおおむね堅調だったものの、中国の景気減速が原油価格・資源価格の下落を招いたことで新興国・資源国の経済成長に下押し圧力がかかり、その影響は世界的に波及しました。一方、日本経済の成長も海外経済の影響を受けて緩やかなものとなり、個人消費・設備投資ともに力強さを欠きました。なお、設備投資については、能力増強を目的とする投資の比重が下がり、合理化・省力化を目的とする投資の比重が高まってきました。このような経済環境のもと、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、経営課題の解決と経営目標の達成に取り組んでまいりました。

この結果、平成28年3月期の連結業績は、売上高334億24百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益17億76百万円(同29.1%増)、経常利益19億15百万円(同22.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億26百万円(同44.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、鋼材の需要低迷と市況悪化が想定よりも長引いたことで在庫調整が進まず、国内粗鋼生産量は前年同期割れが続きました。また、世界全体の粗鋼生産量も前年同期を下回り続けました。

当社グループにおきましては、粗鋼減産の影響を受けつつも、顧客の課題解決に注力し高付加価値な提案営業を行ったことにより、ベアリング再生の売上が伸び、配管の耐食塗装で大口受注を獲得することができました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は106億78百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

(自動車業界)

同業界では、自動車生産台数が前年同期を下回ったものの、海外の現地生産は好調を維持し、前年同期を上回りました。一方、工作機械受注は、政府の補助金効果もあり内需が堅調だったのに対し、スマートフォン向け需要の急減で外需が縮小し、全体としては前年同期を下回りました。

当社グループにおきましては、合理化・省力化に資する提案営業に努めたことで、自動車部品メーカー向け洗浄機・低高温検査機の売上が伸びたほか、工作機械メーカー向け自動洗浄機の販売に繋がりました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は80億38百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、半導体製造装置の販売は前年同期を上回ったものの、スマートフォン市場の伸びが鈍化してきたことから平成27年12月以降は前年同期を割り込んでおり、電子部品の販売も同様に落ち込みが見られました。

当社グループにおきましては、半導体メーカー向け洗浄装置の売上が伸長したほか、光学機器メーカーへ表面処理装置の導入を果たすことができました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は33億9百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内自動車生産が低迷したことにより、国内タイヤ生産も前年同期を下回る推移となりました。一方、海外タイヤ生産は堅調に推移したことが寄与し、国内タイヤメーカー大手の売上は伸長し、海外生産比率も上昇しました。

当社グループにおきましては、中国の販売子会社にてタイヤ加硫機用バルブの販売が好調だったことから売上増となりました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は32億14百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(高機能材業界)

同業界では、国内大手メーカー各社で自動車向け高機能樹脂や炭素繊維を含む高機能繊維が収益に寄与し、円安・原油安による採算改善も見られました。

当社グループにおきましては、真空ポンプ等の販売が伸びたものの、前年同期に研究開発用で表面処理装置の大口受注があった分を補うまでに至りませんでした。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は12億27百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(環境業界)

同業界では、製造業向け環境装置受注はおおむね堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、焼却施設向け伸縮継手の売上が伸長したほか、足場板の洗浄機が売上増に貢献しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は16億27百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、紙の国内出荷は前年同期割れが続く、製紙大手は海外事業や紙おむつ等の家庭紙事業を強化することで収益を確保しました。

当社グループにおきましては、搬送用ポンプの売上が伸びたほか、バイオマス発電向けサイレンサーの販売が売上増に寄与しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は6億57百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

・次期の見通し

今後のわが国の経済は、先行き不透明感が強まり、低調に推移すると予想されます。中国をはじめとする新興国経済の減速の影響が世界的に波及し、足元では急速な円高進行と株価下落により企業収益の下押しリスクが高まっていることから、設備投資の実行や賃上げが遅れ、個人消費も伸びを欠くものとみられます。

当社グループとしましては、厳しい経営環境下にあると言えますが、顧客の課題解決・高付加価値提案営業に尽力し、中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に掲げる経営目標の達成に向けて邁進したいと考えております。

以上のことから、平成29年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高357億円(前年同期比6.8%増)、営業利益17億30百万円(同2.6%減)、経常利益19億10百万円(同0.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益11億80百万円(同4.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し176億64百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億13百万円、売上債権が9億7百万円、有価証券が1億10百万円、たな卸資産が2億98百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し61億31百万円となりました。これは主に有形固定資産が7億26百万円増加し、一方で投資その他の資産のうち投資有価証券が9億38百万円、その他が4億67百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、237億95百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し109億43百万円となりました。これは、仕入債務が4億46百万円、短期借入金が4億90百万円、未払法人税等が90百万円、それぞれ増加し、一方で未払消費税等が1億25百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.4%増加し14億16百万円となりました。これは主に長期借入金が4億円増加したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、123億60百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し114億34百万円となりました。これは、利益剰余金が7億55百万円、自己株式が2億83百万円それぞれ増加し、一方でその他有価証券評価差額金が4億47百万円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加し、26億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として7億96百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億11百万円、減価償却費2億25百万円、仕入債務の増加額3億64百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額8億7百万円、たな卸資産の増加額2億34百万円、未払消費税等の減少額1億16百万円、法人税等の支払額6億25百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として8億19百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入2億38百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億21百万円、投資有価証券の取得による支出1億44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として3億2百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額4億96百万円、長期借入による収入4億円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出2億83百万円、配当金の支払額2億86百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	41.2	43.4	45.2	48.1	45.8
時価ベースの自己資本比率	31.4	32.5	35.4	42.9	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.6	9.8	1.3	18.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.8	31.2	139.8	13.0	84.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当期の1株当たり配当金につきましては、中間配当15円に期末配当15円を加えた年間30円を予定しております。また次期の1株当たり配当金につきましても、中間配当15円、期末配当15円の年間30円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更はありませんので、記載を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社12社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器、精密計測・検査機器等の製造販売を主な事業として取り組んでおります。

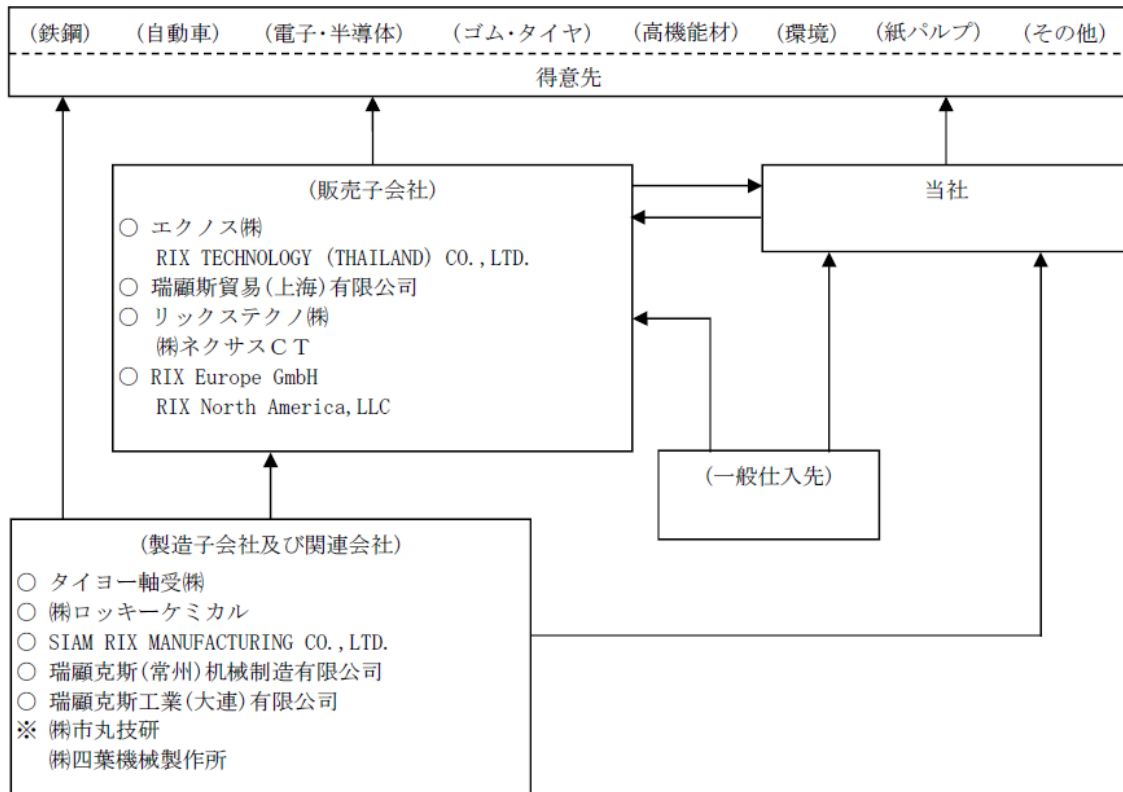
当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品・商品	主要な会社	
[高圧液圧応用機器] 圧力発生機	(商) 高圧油圧ポンプ・プランジヤーポンプ・水中ポンプ・モノポンプ・渦巻ポンプ	製造 販売	(株)市丸技研 当社
応用機器・システム製品	(製) 精密水洗浄機(AX・αX・JX・RXシリーズ) (商) 高圧水洗浄機	製造 販売	当社 SIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD. 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 リックステクノ(株) 当社
付属機器・部品	(製) ロータリージョイント・マルチジョイント (商) オイルシール・回転ノズル・フィルター	製造 販売	当社 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 当社 エクノス(株) RIX Europe GmbH
関連技術商品	(商) ピストン弁・バルブ・真空ポンプ・コンプレッサー	製造 販売	(株)市丸技研 (株)四葉機械製作所 当社 瑞顧斯貿易(上海)有限公司 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. RIX North America, LLC
[精密自動・計測機器]	(商) 測定機器・インバーター	販売	当社
[その他]	(製) ベアリング再生精密研磨加工・合成樹脂製品 (商) 製鋼副資材・潤滑油調整剤・大気汚染防止装置・環境関連機器	製造 販売	タイヨー軸受(株) (株)ロッキーマシナリ 当社 (株)ネクサスCT

また当社の関連当事者であるNOK(株)より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を主たる報告セグメントとしております。当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ は商品・製品の流れを示しております。

○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

(注) RIX North America, LLC は、当社グループ取扱商品の米国における販売拠点として、平成27年9月に設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題をより専門的な立場から解決する顧客密着型メーカー商社として、世界の産業界に貢献します。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループの業績は国内製造業の設備投資と生産活動に依拠しておりますが、国内製造業は少子高齢化に伴う国内市場縮小を見越し、地産地消の考えに基づいて海外への生産移管をますます加速していることから、この変化への対応が最も重要な経営課題となっております。

当社グループは、2015年度より中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」を下記の通り策定し、経営課題の解決と経営目標の達成に全社一丸となって取り組んでまいります。

戦略ビジョン2017(骨子)

I. ビジョン

リックスは、メーカー商社のビジネスモデルを更に進化させ、より専門的なニッチ分野で、開発・メンテナンス等のメーカー機能をアップしながら、高付加価値を創り出し、各々の分野のナンバーワン企業顧客に、提供できるグローバルニッチトップのグローバル企業集団を目指します。

II. 目標

経常利益(連結)20億円の達成。

III. 方針

1. メーカー商社のビジネスモデルの進化

- (1) 営業プロセス改革・生産プロセス改革の継続
- (2) 顧客接点でのメーカー的対応能力の強化
- (3) リックスグループ企業の協働を通じた結束の強化
- (4) 新事業開発・新製品開発・新市場開発の推進

2. 海外事業展開の促進

- (1) 欧米を含むグローバルな拠点展開
- (2) アジア地域における適正規模での黒字化

3. 人と組織の能力向上

- (1) 企画機能の向上と全社的な統合
- (2) 社内制度・ルール・教育体系の根本的な見直し
- (3) 計画的・継続的な人材育成

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,689,310	3,202,947
受取手形	1,127,495	1,292,859
電子記録債権	816,097	1,150,608
売掛金	9,766,312	10,174,252
有価証券	-	110,144
商品及び製品	838,122	945,021
仕掛品	146,506	333,279
原材料及び貯蔵品	64,422	69,314
繰延税金資産	200,246	195,176
前払費用	51,245	53,707
その他	133,853	137,491
貸倒引当金	△415	△530
流動資産合計	15,833,197	17,664,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,061,357	2,656,909
減価償却累計額	△1,403,093	△1,439,169
建物及び構築物(純額)	658,264	1,217,740
機械装置及び運搬具	1,043,177	1,129,271
減価償却累計額	△755,629	△811,985
機械装置及び運搬具(純額)	287,547	317,286
工具、器具及び備品	842,870	872,903
減価償却累計額	△730,931	△757,193
工具、器具及び備品(純額)	111,938	115,709
土地	788,056	785,214
リース資産	165,486	174,170
減価償却累計額	△39,565	△50,051
リース資産(純額)	125,921	124,118
建設仮勘定	13,124	151,035
有形固定資産合計	1,984,852	2,711,105
無形固定資産		
リース資産	7,421	2,375
その他	68,568	107,379
無形固定資産合計	75,990	109,754
投資その他の資産		
投資有価証券	3,820,644	2,882,450
長期貸付金	52,806	45,566
差入保証金	183,041	201,024
保険積立金	23,600	29,934
その他	624,210	156,352
貸倒引当金	△15,800	△5,000
投資その他の資産合計	4,688,503	3,310,328
固定資産合計	6,749,346	6,131,188
資産合計	22,582,543	23,795,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,800,947	1,713,606
電子記録債務	2,084,450	2,366,545
買掛金	3,234,817	3,486,830
短期借入金	1,649,545	2,139,677
リース債務	16,470	11,634
未払費用	495,852	517,309
未払法人税等	295,726	385,909
未払消費税等	145,156	20,017
未払役員賞与	50,813	58,516
その他	241,560	243,581
流動負債合計	10,015,341	10,943,627
固定負債		
長期借入金	-	400,000
リース債務	121,530	118,863
繰延税金負債	367,010	137,731
役員退職慰労引当金	132,960	159,930
退職給付に係る負債	518,898	555,660
資産除去債務	-	36,917
その他	8,202	7,798
固定負債合計	1,148,602	1,416,902
負債合計	11,163,943	12,360,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	8,430,273	9,185,291
自己株式	△122,590	△406,564
株主資本合計	9,819,568	10,290,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912,324	464,511
為替換算調整勘定	91,525	118,049
退職給付に係る調整累計額	46,560	26,353
その他の包括利益累計額合計	1,050,410	608,913
非支配株主持分	548,622	535,403
純資産合計	11,418,600	11,434,929
負債純資産合計	22,582,543	23,795,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	31,528,135	33,424,843
売上原価	25,252,290	26,286,797
売上総利益	6,275,844	7,138,045
販売費及び一般管理費	4,899,772	5,362,016
営業利益	1,376,072	1,776,029
営業外収益		
受取利息	10,127	11,092
受取配当金	37,998	48,178
不動産賃貸料	16,269	18,014
持分法による投資利益	-	13,772
為替差益	39,144	-
投資事業組合運用益	41,845	19,858
仕入割引	14,642	21,876
信託受益権利息	4,373	-
その他	51,396	31,460
営業外収益合計	215,797	164,252
営業外費用		
支払利息	7,072	9,474
売上割引	1,192	787
為替差損	-	9,824
持分法による投資損失	17,530	-
その他	4,037	4,472
営業外費用合計	29,834	24,559
経常利益	1,562,036	1,915,722
特別利益		
固定資産売却益	-	2,095
保険解約返戻金	2,299	-
特別利益合計	2,299	2,095
特別損失		
固定資産売却損	27	31
固定資産除却損	2,385	5,575
減損損失	101	204
投資有価証券評価損	1,000	715
会員権評価損	5,800	-
特別損失合計	9,314	6,527
税金等調整前当期純利益	1,555,021	1,911,291
法人税、住民税及び事業税	607,833	687,689
法人税等調整額	129,256	46,111
法人税等合計	737,090	733,800
当期純利益	817,931	1,177,490
非支配株主に帰属する当期純利益	38,427	50,915
親会社株主に帰属する当期純利益	779,504	1,126,575

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	817,931	1,177,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475,052	△502,729
為替換算調整勘定	54,918	△49,634
退職給付に係る調整額	46,208	△20,207
持分法適用会社に対する持分相当額	2,520	△2,417
その他の包括利益合計	578,699	△574,989
包括利益	1,396,631	602,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,303,526	608,919
非支配株主に係る包括利益	93,104	△6,418

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	683,986	7,836,398	△122,543	9,225,741
会計方針の変更による累積的影響額			16,997		16,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	827,900	683,986	7,853,395	△122,543	9,242,738
当期変動額					
剰余金の配当			△202,626		△202,626
親会社株主に帰属する当期純利益			779,504		779,504
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	576,877	△47	576,829
当期末残高	827,900	683,986	8,430,273	△122,590	9,819,568

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	489,428	36,606	352	526,387	462,317	10,214,446
会計方針の変更による累積的影響額						16,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,428	36,606	352	526,387	462,317	10,231,443
当期変動額						
剰余金の配当						△202,626
親会社株主に帰属する当期純利益						779,504
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422,896	54,918	46,208	524,022	86,304	610,327
当期変動額合計	422,896	54,918	46,208	524,022	86,304	1,187,156
当期末残高	912,324	91,525	46,560	1,050,410	548,622	11,418,600

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	683,986	8,430,273	△122,590	9,819,568
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	827,900	683,986	8,430,273	△122,590	9,819,568
当期変動額					
剰余金の配当			△287,052		△287,052
親会社株主に帰属する当期純利益			1,126,575		1,126,575
連結範囲の変動			△84,504		△84,504
自己株式の取得				△283,974	△283,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	755,018	△283,974	471,044
当期末残高	827,900	683,986	9,185,291	△406,564	10,290,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	912,324	91,525	46,560	1,050,410	548,622	11,418,600
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	912,324	91,525	46,560	1,050,410	548,622	11,418,600
当期変動額						
剰余金の配当						△287,052
親会社株主に帰属する当期純利益						1,126,575
連結範囲の変動						△84,504
自己株式の取得						△283,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△447,813	26,523	△20,207	△441,496	△13,218	△454,715
当期変動額合計	△447,813	26,523	△20,207	△441,496	△13,218	16,328
当期末残高	464,511	118,049	26,353	608,913	535,403	11,434,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,555,021	1,911,291
減価償却費	228,517	225,631
減損損失	101	204
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△4,632	7,702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,313	6,125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△109,395	26,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,792	△10,685
受取利息及び受取配当金	△52,499	△59,270
支払利息	7,072	9,474
為替差損益 (△は益)	8,749	3,629
有形固定資産売却損益 (△は益)	27	△2,064
有形固定資産除却損	2,385	5,575
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,000	715
投資事業組合運用損益 (△は益)	△41,845	△19,858
会員権評価損	5,800	-
持分法による投資損益 (△は益)	17,530	△13,772
売上債権の増減額 (△は増加)	△733,274	△807,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150,455	△234,027
その他の資産の増減額 (△は増加)	165,477	31,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△576,304	364,362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102,507	△116,780
その他の負債の増減額 (△は減少)	61,410	42,966
小計	813,626	1,371,668
利息及び配当金の受取額	53,053	59,863
利息の支払額	△7,555	△9,397
法人税等の支払額	△760,575	△625,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,547	796,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△517,027	△515,243
定期預金の払戻による収入	475,280	517,027
信託受益権の取得による支出	△1,235,116	-
信託受益権の償還による収入	1,922,466	-
有形固定資産の取得による支出	△268,603	△821,994
有形固定資産の売却による収入	34	4,478
投資有価証券の取得による支出	△115,847	△144,492
投資有価証券の売却による収入	86,300	238,610
関係会社出資金の払込による支出	△100,000	△24,366
貸付けによる支出	△20,485	△13,683
貸付金の回収による収入	27,638	20,923
その他の支出	△50,974	△92,662
その他の収入	13,189	12,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,855	△819,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	44,277,800	51,000,248
短期借入金の返済による支出	△44,025,719	△50,503,398
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△3,920	-
リース債務の返済による支出	△16,278	△17,056
自己株式の取得による支出	△47	△283,974
配当金の支払額	△202,941	△286,797
非支配株主への配当金の支払額	△6,800	△6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,093	302,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,223	△24,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350,719	255,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,821,563	2,172,282
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	260,394
現金及び現金同等物の期末残高	2,172,282	2,687,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

エクノス㈱、タイヨー軸受㈱、㈱ロッキーマケミカル、リックステクノ㈱、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、RIX Europe GmbH、瑞顧克斯工業(大連)有限公司

上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社であったリックステクノ㈱、RIX Europe GmbH及び瑞顧克斯工業(大連)有限公司は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、瑞顧克斯工業(大連)有限公司は特定子会社であります。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

㈱ネクサスCT、RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.及びRIX North America,LLC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

㈱市丸技研

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱ネクサスCT、㈱四葉機械製作所、RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.及びRIX North America,LLC

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、RIX Europe GmbH及び瑞顧克斯工業(大連)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主として移動平均法

製品、仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。またエクノス㈱については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しており
ます。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価
の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加え
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示
の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	10,356,700	6,826,870	3,197,126	3,119,728	1,284,014	1,362,126	594,512	26,741,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,356,700	6,826,870	3,197,126	3,119,728	1,284,014	1,362,126	594,512	26,741,079
セグメント利益	918,243	387,643	184,375	157,799	83,583	97,794	44,154	1,873,594

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	4,787,055	31,528,135	—	31,528,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,787,055	31,528,135	—	31,528,135
セグメント利益	269,393	2,142,988	△766,915	1,376,072

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △766,915千円には、内部利益 573,234千円、連結消去 271,756千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,611,906千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	10,678,986	8,038,195	3,309,525	3,214,441	1,227,970	1,627,270	657,317	28,753,708
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,678,986	8,038,195	3,309,525	3,214,441	1,227,970	1,627,270	657,317	28,753,708
セグメント利益	984,658	468,315	176,595	208,296	98,368	126,487	38,698	2,101,421

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	4,671,135	33,424,843	—	33,424,843
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	4,671,135	33,424,843	—	33,424,843
セグメント利益	294,139	2,395,560	△619,531	1,776,029

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 △619,531千円には、内部利益 779,121千円、連結消去 425,569千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,824,221千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	18,192,905	2,785,886	1,207,659	8,681,580	660,103	31,528,135

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
28,330,863	2,574,701	308,801	287,585	26,183	31,528,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	合計
1,803,049	125,108	56,694	1,984,852

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	4,799,088	鉄鋼

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	19,308,668	2,916,312	1,191,237	9,371,101	637,524	33,424,843

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
29,848,858	3,021,140	219,908	302,734	32,201	33,424,843

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	合計
2,475,937	108,480	123,522	3,164	2,711,105

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	5,185,801	鉄鋼

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前連結会計年度における減損損失の金額は101千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は204千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289.25円	1,333.90円
1株当たり当期純利益金額	92.45円	133.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	779,504	1,126,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	779,504	1,126,575
普通株式の期中平均株式数(株)	8,431,264	8,415,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,088	1,221,727
受取手形	1,016,733	1,175,235
電子記録債権	761,557	1,068,875
売掛金	9,392,717	9,722,452
有価証券	-	100,000
商品及び製品	572,517	578,141
仕掛品	73,140	154,084
原材料	34,463	37,255
前渡金	66,584	40,499
前払費用	35,968	35,366
繰延税金資産	180,827	173,440
未収入金	48,260	43,941
その他	7,460	23,476
貸倒引当金	△230	△240
流動資産合計	13,543,090	14,374,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,683,384	2,242,049
減価償却累計額	△1,152,571	△1,182,983
建物(純額)	530,812	1,059,066
構築物	144,628	177,118
減価償却累計額	△126,527	△127,778
構築物(純額)	18,101	49,339
機械及び装置	599,942	602,595
減価償却累計額	△427,743	△453,083
機械及び装置(純額)	172,199	149,512
車両運搬具	9,565	9,565
減価償却累計額	△8,865	△9,205
車両運搬具(純額)	700	360
工具、器具及び備品	714,666	719,200
減価償却累計額	△625,828	△631,132
工具、器具及び備品(純額)	88,837	88,067
土地	748,212	748,007
リース資産	157,104	166,104
減価償却累計額	△34,196	△43,209
リース資産(純額)	122,908	122,895
建設仮勘定	13,124	12,415
有形固定資産合計	1,694,895	2,229,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
商標権	1,783	1,350
借地権	-	43,256
ソフトウェア	34,310	33,796
電話加入権	12,594	12,594
その他	4,887	4,533
無形固定資産合計	53,577	95,531
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694,034	1,933,140
関係会社株式	358,788	358,788
出資金	30	30
関係会社出資金	657,542	442,415
従業員に対する長期貸付金	2,550	-
関係会社長期貸付金	173,416	250,490
破産更生債権等	563	800
長期前払費用	20,328	18,963
繰延税金資産	-	33,889
差入保証金	159,531	168,571
その他	20,606	19,401
貸倒引当金	△14,663	△5,004
投資その他の資産合計	4,072,729	3,221,487
固定資産合計	5,821,202	5,546,684
資産合計	19,364,292	19,920,940
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,230,536	1,147,510
電子記録債務	2,201,523	2,463,900
買掛金	2,999,226	3,245,247
短期借入金	1,600,000	2,050,000
リース債務	8,807	10,427
未払金	101,891	120,880
未払費用	426,370	448,736
未払法人税等	257,000	304,000
未払消費税等	109,308	-
未払役員賞与	41,369	49,050
前受金	657	19,089
預り金	32,175	34,364
前受収益	584	907
その他	1,131	3,082
流動負債合計	9,010,584	9,897,196
固定負債		
リース債務	120,246	118,863
繰延税金負債	161,064	-
退職給付引当金	580,324	586,275
役員退職慰労引当金	104,482	122,760
資産除去債務	-	36,917
長期預り保証金	14,900	15,000
固定負債合計	981,017	879,817
負債合計	9,991,601	10,777,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金	675,837	675,837
資本剰余金合計	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金	168,740	168,740
その他利益剰余金		
別途積立金	2,920,000	2,920,000
特別償却準備金	45,024	39,521
固定資産圧縮積立金	5,029	4,902
繰越利益剰余金	4,058,609	4,504,139
利益剰余金合計	7,197,404	7,637,303
自己株式	△116,311	△400,285
株主資本合計	8,584,829	8,740,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787,861	403,172
評価・換算差額等合計	787,861	403,172
純資産合計	9,372,691	9,143,927
負債純資産合計	19,364,292	19,920,940

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	26,196,769	27,503,001
製品売上高	2,317,385	2,388,183
売上高合計	28,514,155	29,891,185
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	447,412	414,203
当期商品仕入高	22,071,954	23,149,749
合計	22,519,367	23,563,952
商品期末たな卸高	414,203	389,006
商品売上原価	22,105,163	23,174,946
製品売上原価		
製品期首たな卸高	118,448	97,472
当期製品製造原価	1,205,584	1,185,920
合計	1,324,032	1,283,392
製品期末たな卸高	97,472	123,949
製品売上原価	1,226,560	1,159,443
売上原価合計	23,331,724	24,334,389
売上総利益	5,182,431	5,556,795
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,403,383	1,494,894
役員賞与	41,369	49,050
賞与	606,383	657,861
退職給付費用	88,803	84,115
役員退職慰労引当金繰入額	36,398	18,278
福利厚生費	332,432	358,163
旅費及び交通費	276,834	295,377
賃借料	303,645	304,291
減価償却費	82,177	84,590
貸倒引当金繰入額	△1,518	△9,649
その他	777,069	840,422
販売費及び一般管理費合計	3,946,979	4,177,396
営業利益	1,235,451	1,379,399
営業外収益		
受取利息	3,368	3,590
有価証券利息	7,382	8,376
受取配当金	41,881	69,471
仕入割引	14,561	21,801
信託受益権利息	4,373	-
不動産賃貸料	23,921	27,398
為替差益	16,742	13,803
投資事業組合運用益	41,845	19,858
その他	46,559	27,277
営業外収益合計	200,635	191,577

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,613	5,195
売上割引	1,192	787
その他	1,873	2,224
営業外費用合計	8,679	8,206
経常利益	1,427,407	1,562,769
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	468	4,430
減損損失	101	204
投資有価証券評価損	1,000	715
関係会社出資金評価損	-	294,305
会員権評価損	5,800	-
特別損失合計	7,369	299,656
税引前当期純利益	1,420,037	1,263,113
法人税、住民税及び事業税	503,264	529,386
法人税等調整額	64,833	6,774
法人税等合計	568,098	536,161
当期純利益	851,939	726,951

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740	—	5,028	2,920,000	3,437,325	6,531,093
会計方針の変更による累積的影響額							16,997	16,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	827,900	675,837	168,740	—	5,028	2,920,000	3,454,322	6,548,090
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額					242		△242	—
特別償却準備金の積立				45,024			△45,024	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△241		241	—
特別償却準備金の取崩								
剰余金の配当							△202,626	△202,626
当期純利益							851,939	851,939
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	45,024	1	—	604,287	649,313
当期末残高	827,900	675,837	168,740	45,024	5,029	2,920,000	4,058,609	7,197,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△116,263	7,918,567	425,379	425,379	8,343,946
会計方針の変更による累積的影響額		16,997			16,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	△116,263	7,935,564	425,379	425,379	8,360,943
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		△202,626			△202,626
当期純利益		851,939			851,939
自己株式の取得	△47	△47			△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			362,481	362,481	362,481
当期変動額合計	△47	649,265	362,481	362,481	1,011,747
当期末残高	△116,311	8,584,829	787,861	787,861	9,372,691

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740	45,024	5,029	2,920,000	4,058,609	7,197,404
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	827,900	675,837	168,740	45,024	5,029	2,920,000	4,058,609	7,197,404
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額				866	111		△978	—
特別償却準備金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩					△238		238	—
特別償却準備金の取崩				△6,369			6,369	—
剰余金の配当							△287,052	△287,052
当期純利益							726,951	726,951
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	△5,502	△127	—	445,529	439,899
当期末残高	827,900	675,837	168,740	39,521	4,902	2,920,000	4,504,139	7,637,303

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△116,311	8,584,829	787,861	787,861	9,372,691
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△116,311	8,584,829	787,861	787,861	9,372,691
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		△287,052			△287,052
当期純利益		726,951			726,951
自己株式の取得	△283,974	△283,974			△283,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△384,688	△384,688	△384,688
当期変動額合計	△283,974	155,925	△384,688	△384,688	△228,763
当期末残高	△400,285	8,740,755	403,172	403,172	9,143,927

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	4,133,796	120.2

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	10,633,069	100.8	1,214,974	96.4
自動車	7,927,681	115.8	265,083	70.6
電子・半導体	3,380,762	110.7	216,564	149.0
ゴム・タイヤ	3,224,877	107.5	241,451	104.5
高機能材	1,177,184	84.8	99,236	66.1
環境	1,675,954	114.5	355,787	115.9
紙パルプ	604,327	94.8	21,470	28.8
その他	4,798,880	101.5	595,543	127.3
合計	33,422,736	105.5	3,010,111	99.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	10,678,986	103.1
自動車	8,038,195	117.7
電子・半導体	3,309,525	103.5
ゴム・タイヤ	3,214,441	103.0
高機能材	1,227,970	95.6
環境	1,627,270	119.5
紙パルプ	657,317	110.6
その他	4,671,135	97.6
合計	33,424,843	106.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
新日鐵住金㈱	4,799,088	15.2	5,185,801	15.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月28日付)

・新任取締役候補

取締役 江頭 裕明 (現 企画本部総務部長)

取締役 多々良 浩昭 (現 海外事業本部長)

・監査等委員である新任取締役候補

社外取締役 作間 功 (現 近江法律事務所 弁護士)